

□背景

＜本市の学校数・生徒数の状況＞

- ・改革推進期間後のR8の中中学校数・生徒数→本土は東中1校に統合予定。生徒数約300人。離島は1校が19人、もう1校が2人の見込。
- ・運動系地域クラブ活動参加者の見込数は読めないものの、アンケート等から7割程度は参加する見込みとして、月1,000・2,000・3,000円の参加費を支払うとして収支を仮算定。

□現在検討している計画について

＜地域移行を目指す競技案＞

- ・昨年度、現行の12競技の部活を、準備の整った競技から、随時地域移行していく方針を提示。また、国のガイドラインに沿って、競技等を増やして選択肢を広げる方向性も目指すと提案したが、収支の観点からもう少し検討を要すと推察し、再度方針の調整を行っている。
- ・各競技の指導人材に関して、県内で人材バンク等が整ったとしても、他地域から有償の人材を永続的に確保すること等については、運営の収支の観点から困難であり、なるべく交通費の支払いが少ない地元で人材を確保しないと、休日活動だけでも収支が成り立たない可能性がある。
- ・また、各競技の実施主体で提供プログラムを充実すると、指導者への謝金等の支払いについて非常に厳しい状況となる。(以上、別紙1)
- ・今後のさらなる人口減少も踏まえると、団体競技を希望する離島生徒の休日の試合参加は、本土側との合同になる見込み。その際、どの競技をどういう状況で選択できるようにするか、地元で指導に携わる関係者との話し合いが必要。
- ・12種目以外に、すでに週のうち平日3回、休日1回活動している地域活動もある。(レスリングなど)
- ・文化部は、現在東中での平日の活動しかなく、休日には活動していないことから、計画への記載は一般論にとどめる。

＜運営主体案＞

- ・ガイドラインで求められる運営を行うには、各種目の実施主体それぞれですべての対応を行うのではなく、何かしら大きな受け皿となる団体がすべきこと、実施主体がすべきことを振り分けつつ、一体的に運用する必要性があると判断(別紙2)。
- ・当面の間、本課が事務局を務めて調整していかないと、運営が軌道に乗らないものと推察。
- ・「本課が事務局を務める体育協会に相談し、協会の一事業として運営すること」、または「各競技の実施団体や指導者等で組織する任意団体を新設すること」により、別紙3の運営主体の役割を担うことについて調整していく予定。

＜実施主体・指導者、提供プログラム、活動経費の確保＞

- ・体育協会加盟団体、スポーツ少年団、総合型スポーツクラブなど広く地域の参画を得て実施を目指すほか、希望する教員の参画意向を把握していく。
- ・地域活動でしか提供できないプログラム(合宿の実施やスポーツ観戦など)は大切に活動をし、地域クラブへ移行することにきちんとした意味を持たせたい。
- ・参加人数が少人数の地域活動の運営費確保方策については、複数案を検討中。
- ・一定期間経過後、地域で指導体制が整わない競技は、平日も含めて活動を廃止していかざるを得ない。

＜移行手順について＞

- ・学校数が少ないため、できることなら「段階的移行」よりも「一斉移行」を目指したい思いを持っている。

○中学生世代全体の地域スポーツ会費の収入見込み

	在籍期間	R6生徒数	運動系7割	文化系2割	未所属1割	運動系会費収入額	備考
1年生	11ヵ月(5月～3月)	105	74	21	10	74 × @3,000 × 11月	
2年生	12ヵ月(4月～3月)	115	81	23	11	81 × @3,000 × 12月	
3年生	6ヵ月(4月～9月)	120	84	24	12	84 × @3,000 × 6月	現在候補の12種目で割ると
計		340	239	68	33	6,870,000円	÷12種目=572,500円

○実施主体支出見込み(鳥羽JFCと同程度のプログラムを、20名の参加者に4名の指導者が分担して行う場合)

項目	内容	支出額	備考
保険代	参加者、指導者スポーツ保険	22,000	
登録費・資格費	参加者の登録費、指導者の資格及び審判登録更新費	50,000	
指導員経費	有償指導員に対する謝礼、実費交通費、無償ボランティア昼食代	???	差引12万円程度 交通費しか支払えない状況
練習会場費	学校施設以外は有料と想定	20,000	
試合・合宿費	合宿費は別途徴収する参加費と経費の差額を補てん	150,000	離島からの交通費検
イベント費	別途徴収する参加費と経費の差額を補てん	100,000	プロの試合の観戦など
消耗品費		50,000	
事務費	会議開催含む	10,000	
ユニフォーム積立	3年ごとに15万支払(毎年5万程度)	50,000	
計		452,000	

・少人数の種目で独立採算厳しい
・種目は多様化したいが、むやみに増やせる状況にない

・現状の想定が甘い場合、また将来の少子化の進展でさらに不足

・指導者経費等、全団体が必要な「均等割」と、活動日に応じた「日数割」人数規模でかかる経費の差を考慮した「人数割り」等で算定すべきか検討中

2名を常時専任とした場合、
休日の練習
(報償@1,500円×3H+交通費500円)×2人×40週程度?
=400,000円
試合等
(報償@1,500円×4H+交通費1,000円+昼食代1,000円)×2人×5日程度?
=80,000円
程度必要

そもそも〃地域スポーツのスポ少はボランティアベースが多く、特別な補填は小学生世代とのバランスがおかしくなる

バス座席に余裕があるなら、他種目会員の参加を募るなど、スポーツクラブ全体の魅力を高めることも可能。暗い話ばかりではない。

項目	運用のあり方
市の打ち出し方として市民に受け入れられるのは？	×「教職員の働き方改革」 ○「地域スポーツにおける中学生世代の活動の魅力アップ」「生涯をアクティブに過ごすためのスポーツの機会の拡充」
鳥羽市の人口規模、学校数から考えると…。	×「段階的移行」「一部移行」 ○「一斉同時移行」+「そのための試行」
種目別に参加者数が大きく異なる現状に、予算面で対処するには？	?「種目別会計」 ?「全種目合算会計における均等割・日数割・人数割等による配分」
離島の合同活動における交通費支援は？	×行わない △全体の参加費から賄う ○小学生世代同様、市で行う
年次計画・月次計画、一般参加者募集イベント等の広報事務は？	×種目別で対応 ○全種目で対応
緊急時の助っ人指導者の確保は？	×種目別に確保 ○全体で確保
アスリートを招いたイベント等の開催は？	×種目別で対応 △全種目で参加費で対応 ○市の補助にて全体で対応
企業や応援者からの金銭的支援の事務は？	×種目別で対応 ○全種目で対応
ドクター・トレーナーとの連携は？	×種目別で対応 ○全種目で対応

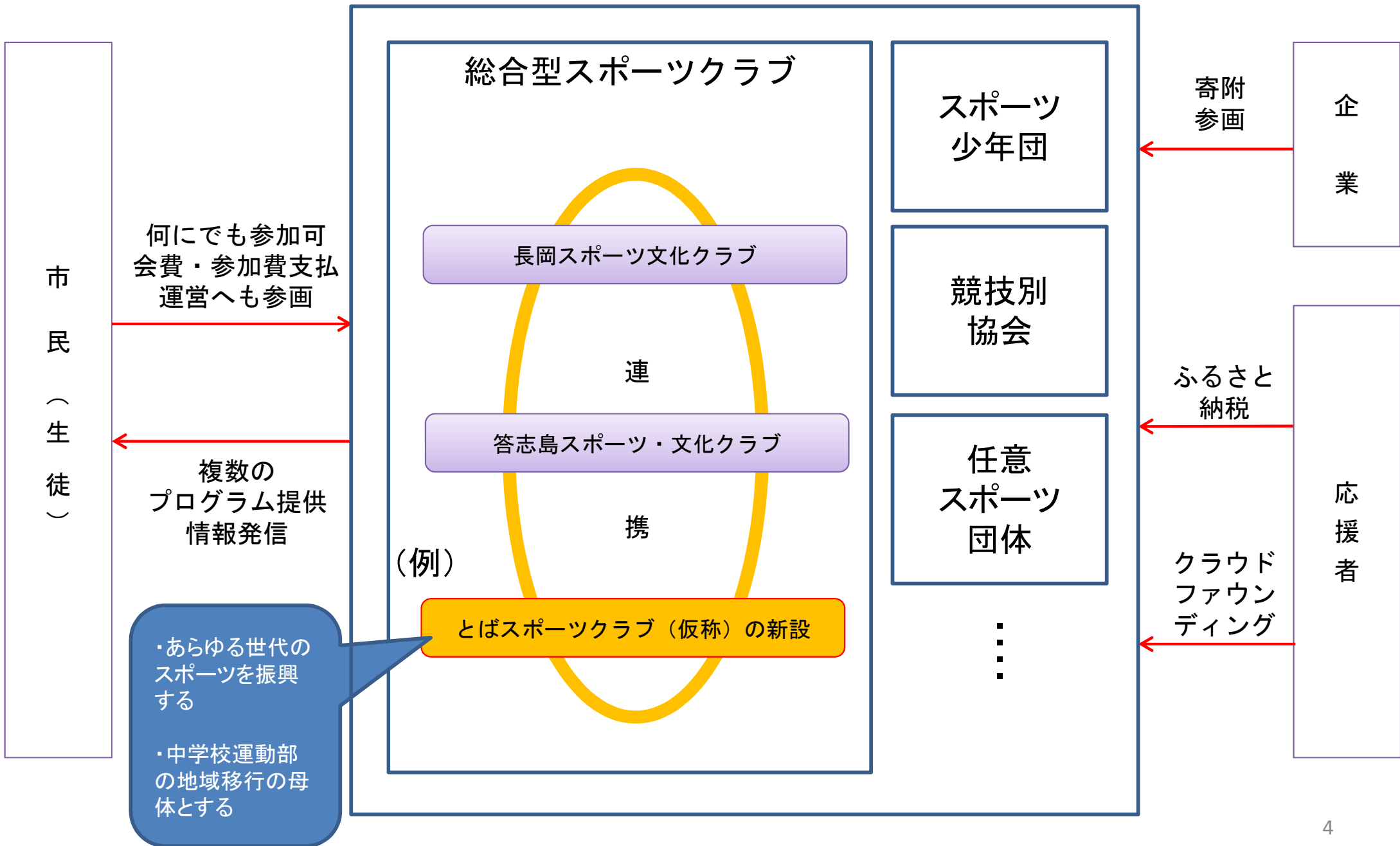
↓
これらのことを個々種目別にやることはハードルが高い
また現時点で、これらのことを特定のスポーツクラブや委託等で
頼めるとは思えない

↓
当面実務(裏方)は教育委員会が務めるしかないのでは？

項目	運用のあり方
指導者(専門性の高い方)の確保は？	×全体で確保 ○種目別に確保
指導者(専門性の低い方)の確保は？	○種目別に声掛けして確保 ○全体で保護者への投げかけ等にて確保
指導者(希望する教師)の確保は？	○鳥羽に居ついていたただける方を調査して確保 △異動にあわせて希望を募って確保 ×種目別に声掛けして確保
当面の平日の活動との連携は？	×全体で ○種目別に
会場(学校・社会教育施設)の利用調整は	×全体で ○施設別に

↓
これらのことは個々種目別に運用しながら、支援が必要な場合には全体で動く

「地域スポーツにおける中学生世代の活動の受入れ」



運営主体・調整主体・実施主体の整理

(仮称) とばスポーツクラブ

(運営主体の一例)
鳥羽市体育協会や
関係者の任意団体
※事務局：生涯学習課

- 情報集約・発信
- 参加者募集
- 指導者確保支援
- 資格取得支援
- 保険斡旋
- スポーツ推進委員の派遣
- トレーナー等との連携
- 振興予算の確保・執行
- 大会・イベント開催

(人材調整主体例) サッカー協会

区分	活動団体	協会加盟	現人材	参画人材候補 (市外含)
シニア	0	0		
社会人 (学校体育施設開放委員会加盟団体含む)	3	0		
高専・高校	1	1	Eさん	
中学校	1	1		Aさん、Bさん クラブチーム 保護者
小学校	1	1	C,Dさん 保護者	

●●協会

●●協会

実施主体例
鳥羽JFC (スポ少)
が鳥羽FCに改名し、
中学生年代まで指導
できる人員調整を行
う。休日は小中同一
会場でトレーニング。
平日は目途が立たな
いが、休日はボラン
ティア、平日は有償
の人材をはめる想定
...など、

高校・高専 (協会未加盟の活動)

学校体育施設開放利用団体ほか

地域移行の対応を主管する団体、
参画人材の調整は種目別に行う